

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
<b>債務負担行為</b>											
6	東部地域トイレ清掃等業務委託	企画総務部 企画課	・トイレの清掃業務(週3回)、敷地内の清掃及び 草刈業務(適宜) ・トイレトーパーの取替え及び補充業務(適 宜) ・トイレ及び敷地内の巡回業務(1日1回) ・トイレ隣接地の草刈業務(年3回)  ※平成27年度まで	市街地東部トイレに公 衆トイレ設置をすすめる 会	131	131	継続	・地域の要望により整備された施設であり、当該 事業は引き続き継続としたい。	継続	①法令等により市が補助する ことが義務付けられているも の	平成27年度までの債務負担行為であるため、 継続されたい。
9	伊賀鉄道株式会社運営補助金	企画総務部 企画課	・伊賀鉄道株式会社の運営に要する経費  ※平成28年度まで	伊賀鉄道株式会社	60,000	60,000	継続	・伊賀線の存続及び伊賀市が出資する伊賀鉄道 (株)の健全な運営を図るため継続して実施する 必要がある。	継続	①法令等により市が補助する ことが義務付けられているも の	平成28年度までの債務負担行為であるため、 継続されたい。
20	新世代地域ケーブルテレビ施設整 備事業借入金利子補給補助金	企画総務部 秘書広報課	・償還金に対する補助  ※平成29年度まで	株式会社アドバンスコー プ	8,794	8,750	期間限定 (終期設定)	・平成29年度まで補助の継続が必要である。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成29年度までの債務負担行為であるため、 継続されたい。
53	民間福祉施設整備費借入金利子補 給補助金	健康福祉部 介護高齢福祉課	・社会福祉施設の整備に要する経費(社会福祉 法人青山福祉会の特別養護老人ホーム「森の 里」建設に伴う借入金の利子補給:平成25年度 まで)	社会福祉法人	692	519	期間限定 (終期設定)	・債務負担額の限度額が議決済みであるため、 設定された終期まで継続する。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成25年度までの債務負担行為であるため、 継続されたい。
139	産業振興センター高度化資金償還 助成金	産業建設部 商工労働観光課	・産業振興センター(コミュニティ施設)建設負担 償還金  ※平成26年度まで	伊賀市商工会	7,450	7,450	期間限定 (終期設定)	・終期が設定されており、期限まで補助を継続す るものである。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成26年度までの債務負担行為であるため、 継続されたい。
<b>一般財源なし(No.4、12)若しくは県補助あり(継ぎ足し単独無し)</b>											
4	常夜灯維持管理経費助成金	大山田支所 振興課	・電気代の一部補助	常夜灯を設置している 自治会	531	531	継続	・継続すべき事業である	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	財産区から全額財源を確保しているため、継続 されたい。
5	伊賀線活性化事業委託	企画総務部 企画課	・伊賀線活性化にかかる情報の収集、調査及び 研究 ・利用促進方策の検討及び促進運動 ・伊賀鉄道友の会、伊賀鉄道活性化連携計画協 議会との連携、など	伊賀線活性化協議会	500	450	継続	・伊賀鉄道友の会を等協議会の構成員とするこ とにより、さらなる伊賀線活性化の調査研究並 びに利用促進が図られるものであり、当該事業は 引き続き継続としたい。	継続	②国、県の補助金を財源の一 部として充てる事業のうち、市 の負担が義務付けされている もの	県の補助金を財源の一部として充てており、継ぎ 足し単独無しのため、継続されたい。
7	電車の乗り方教室事業委託	企画総務部 企画課	・テキスト原稿企画制作、印刷 ・会場確保 ・講師との協議、調整及び手配	株式会社アド近鉄	100	90	継続	・伊賀鉄道の利用者の増加を図るため、継続し て実施する必要がある。	継続	②国、県の補助金を財源の一 部として充てる事業のうち、市 の負担が義務付けされている もの	県の補助金を財源の一部として充てており、継ぎ 足し単独無しのため、継続されたい。
8	伊賀鉄道・近畿日本鉄道・JR関西本 線合冊版時刻表作成業務委託	企画総務部 企画課	・合冊版時刻表の作成	株式会社アド近鉄	450	405	継続	・伊賀鉄道と接続するJR関西本線、近鉄の合冊 版時刻表は、鉄道利用促進と利便性向上のた め継続して実施する必要がある。	継続	②国、県の補助金を財源の一 部として充てる事業のうち、市 の負担が義務付けされている もの	県の補助金を財源の一部として充てており、継ぎ 足し単独無しのため、継続されたい。
12	市民管弦楽団運営補助金	企画総務部 企画課	・市民管弦楽団の設立及び運営に要する費用	市民管弦楽団	200	300	継続	・市民の音楽文化の振興を図るため、継続が必 要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	全額基金で財源を確保しているため、残高のあ る期間は継続されたい。
51	障がい者スポーツ大会開催助成金	健康福祉部 障がい福祉課	・伊賀市障がい者スポーツ大会を開催する。	伊賀市障害者福祉連盟	440	500	継続	・障がい者自立と社会参加の推進を図るうえ で有効であり、継続されたい。	継続	②国、県の補助金を財源の一 部として充てる事業のうち、市 の負担が義務付けされている もの	県の補助金を財源の一部として充てており、継ぎ 足し単独無しのため、継続されたい。
56	社会福祉法人等利用者負担額減額 補助金	健康福祉部 介護高齢福祉課	■ 軽減対象サービス 補助対象額 介護老人福祉施設サービス及び指定地域密着 型介護老人福祉施設サービスが対象。社会福 祉法人等が利用者負担額を軽減した総額のう ち、当該法人が本来受領すべき利用者負担収入 の10%を超える部分については、全額補助対象 額とし、それ以外の部分については、本来受領 すべき利用者負担収入の1%を超える部分の1 /2を補助対象額。 ■ 上記以外のサービス 社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した総 額のうち、当該法人が本来受領すべき利用者負 担収入の1%を超える部分の1/2を補助対象 額。	介護保険サービスの提 供を行う社会福祉法人 等	700	1,395	継続	・介護保険制度の国基準により実施しているた め、今後も継続する。	継続	②国、県の補助金を財源の一 部として充てる事業のうち、市 の負担が義務付けされている もの	介護保険制度の国基準により実施されている。 また、県の補助金を財源の一部として充ててお り、継ぎ足し単独無しのため、継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
68	母子家庭自立支援教育訓練給付金	健康福祉部 こども家庭課	・対象となる教育訓練を受講した場合、本人が支払った費用の20%を支給(4千円~10万円)	母子家庭(20歳に満たない子を扶養している家庭)	41	100	継続	・母子家庭の母の主体的な能力開発の取組みを支援し、就労という自立の促進を図る必要な事業である	継続	②国、県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務付けされているもの	県の補助金を財源の一部として充てており、継ぎ足し単独無しのため、継続されたい。
77	妊婦一般健康診査助成金	健康福祉部 健康推進課	・伊賀市が三重県市長会を代理人として三重県医師会と委託契約を締結して実施する妊婦健康診査に相当する費用上限とし、県外で健康診査を受けた妊婦に対しその費用の一部を助成する。	母子健康手帳の交付を受けている妊婦(住民)	2,048	6,315	継続	・公平性の点から、県外受診者も助成継続とされたい。	継続	②国、県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務付けされているもの	県の補助金を財源の一部として充てており、継ぎ足し単独無しのため、継続されたい。
平成23年度に廃止した(する)もの											
22	自治会連合会活動費補助金	人権生活環境部 市民生活課 市民活動推進室	・自治会連合会及び地域ブロックの活動に要する経費	伊賀市自治会連合会	3,188	0	廃止	・自治組織のあり方の見直しにより、伊賀市自治会連合会が解散予定であり、平成22年度をもって廃止することを決定した。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
34	平和学習推進委託料	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	・市内の中学校が行う平和学習における経費のうち、講師料等にかかる費用を助成し、中学生が「平和」の尊さ、大切さについて理解を深める事業を支援する。	伊賀市中学校長会	220	0	廃止	・平成23年度より廃止。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
39	更生保護女性の会活動助成金	健康福祉部 厚生保護課	・更生保護女性の会の活動に要する経費	伊賀市更生保護女性の会	285	0	廃止	・平成22年度をもって廃止、しかし状況により検討。	廃止	⑥明らかに自助・自立が認められる団体に対して補助する	廃止済み
64-1	老人会活動助成金	人権生活環境部 いがまち人権センター	・老人クラブ活動経費	前川区老人会	90	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
64-2	身体「障がい」者活動助成金	人権生活環境部 いがまち人権センター	・野菊会活動経費	前川区野菊会	70	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
64-3	生活研究会助成金	人権生活環境部 いがまち人権センター	・婦人会活動経費	前川区婦人会	90	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
64-4	壮年会活動助成金	人権生活環境部 いがまち人権センター	・壮年会活動経費	前川区壮年会	70	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
69	前川父母の会保育園部補助金	伊賀支所 住民福祉課	・父母の会活動経費	前川区父母の会	320	0	廃止	・伊賀市同和施策推進計画に基づき、22年度をもって廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
72	父母の会活動助成金	人権生活環境部 いがまち人権センター	・父母の会活動経費	前川区父母の会	420	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
92	火葬場利用助成金	人権生活環境部 市民生活課	・市外火葬場を市外料金で利用した場合の、伊賀市斎苑使用料との差額の2分の1(上限:2万8千円)	住民の遺族等	2,100	560	廃止	・廃止	廃止	②社会情勢等の変化により、補助の目的・視点・内容が適切でなくなり、事業効果が薄れているもの	廃止済み
97	伊賀広域農道整備促進協議会補助金	青山支所 振興課	・整備促進の為の諸活動	伊賀広域農道・高尾～霧生間の整備促進協議会	0	0	廃止	・平成22年度実績なし、平成23年度より廃止。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
98	地域営農活性化事業補助金	伊賀支所 振興課	・農林業同和对策事業を補完する事業として小規模農山村整備事業に必要な額を補助する。 ※平成23年度で終了	伊賀支所管内の農家組合	760	629	廃止	・概ね目的が達成できたが、今後補完工事等については中山間地域等直接支払制度で必要に応じて実施可能である。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	平成23年度中に廃止されたい。
99	地域農業後継者対策補助金	伊賀支所 振興課	・オペレーター及び後継者育成のための講習会等 ※平成23年度で終了	伊賀支所管内農家組合	80	10	廃止	・概ね目的が達成できたが、今後は中山間地域等直接支払制度で必要に応じて実施可能である。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	平成23年度中に廃止されたい。
103	米麦作合理化推進助成金	阿山支所 振興課	・土壌改良剤の共同散布・麦刈り取り現地指導	管内農業者	0	0	廃止	・廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
106	有機栽培米栽培推進活動補助金	青山支所 振興課	・安全安心な伊賀米のPRと安定供給 ・生産者と消費者との交流活動	伊賀南部農協無農薬米生産部会	50	0	廃止	・平成22年度をもって廃止、平成23年度要綱廃止。	廃止	②社会情勢等の変化により、補助の目的・視点・内容が適切でなくなり、事業効果が薄れているもの	廃止済み

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
120	大山田農事生産組合協議会運営助成金	大山田支所 振興課	・大山田農事生産組合協議会の活動経費に対する助成	大山田農事生産組合協議会	0	0	廃止	・平成22年度をもって廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
179	同和教育推進活動事業委託料	教育委員会 生涯学習課	・同和教育推進研修会の開催、同和教育推進打ち合わせ、同和教育学習用教材・資料等の収集	同和教育推進上野地区 共闘会議及び上野管内 3地域の人権活動関係者	258	0	廃止	・廃止	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
204-1	中学校内同和教育推進・解放学習会指導委託	教育委員会 前川教育集会所	①地区学習会の運営・指導・研究に関する事業 ②児童生徒子ども会の運営・指導・研究に関する事業 ③その他、市長が認めたもの	柘植中学校	350	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
204-2	小学校同和教育推進・地区学習会等指導委託	教育委員会 前川教育集会所	①地区学習会の運営・指導・研究に関する事業 ②児童生徒子ども会の運営・指導・研究に関する事業 ③その他、市長が認めたもの	柘植小学校	490	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
204-3	地域ふれあい支援事業委託料	教育委員会 前川教育集会所	・地域交流支援事業の実施(地域住民交流事業、地域住民研修事業、地域住民リーダー育成事業、その他事業)	地域住民実行委員会	210	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
205	中学生生徒会育成補助金	教育委員会 前川教育集会所	・中学生友の会活動経費	前川区中学生友の会	277	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
206	高校生育成補助金	教育委員会 前川教育集会所	・前川区高校生友の会活動経費	前川区高校生友の会	162	0	廃止	・「伊賀市同和施策推進計画」に基づき、廃止する。	廃止	①施策の浸透、普及等により、補助目的が達成されたもの	廃止済み
217	総合型地域スポーツクラブ事業委託料	教育委員会 スポーツ振興課	(1)総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会の開催 (2)スポーツ教室・スポーツ交流大会の開催 (3)総合型地域スポーツクラブに関する研修会等への参加 (4)広報活動 (5)その他、総合型地域スポーツクラブ創設に必要な活動	総合型地域スポーツクラブを創設しようとする地区(団体)	0	0	廃止	・今後は市からの直接的な財政支援は行わない。(平成22年度をもって廃止とする。)	廃止	②社会情勢等の変化により、補助の目的・視点・内容が適切でなくなり、事業効果が薄れているもの	廃止済み
期間限定・終期設定											
157	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金	産業建設部 建築住宅課	・高齢者向け優良賃貸住宅の建設等に要する費用、家賃の減額に要する費用 ※平成26年12月分まで	本市の区域内において賃貸住宅を建設又は改良しようとする者のうち、県知事から供給計画の認定を受けた認定事業者	3,599	3,599	期間限定 (終期設定)	・高齢者福祉の向上のため、本来は住宅施策により高齢者向け住宅を推進すべきであるところ、当制度による民間活力を活用することで、その施策実現が図られている。また要綱等により定められている補助金であるため管理期間終期までの補助は必要である。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要性がなくなるもの	平成26年度を以って終期とされたい。
122	土地改良区補助金	産業建設部 農村整備課	・改良区の経常経費の一部補助 ※平成25年度から廃止	土地改良区	4,800	3,467	期間限定 (終期設定)	・土地改良区に対する経常経費補助は、各改良区の合併による一時的な事務量増大による経費負担軽減を目的とし実施していたが、合併から一定期間を経過して、その目的は概ね達成されたと考えられるので、段階的に削減し、平成24年度限りで終了させていく。	期間限定 (終期設定)	①自助・自立がされつつある団体で目的が達成しつつあるもの	平成24年度を以って終期とされたい。
138	産業振興センター運営助成金	産業建設部 商工労働観光課	・産業振興センターの運営活動経費の一部助成 ※平成27年度から廃止	伊賀市商工会	5,000	4,700	期間限定 (終期設定)	・終期が設定されており、予定どおり減額しながら期限まで継続する。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要性がなくなるもの	平成26年度を以って終期とされたい。
160	私立幼稚園助成金	教育委員会 教育総務課	・私立幼稚園の運営に要する経費の一部 ※終期未定	市内に私立幼稚園を設置する者	1,280	910	期間限定 (終期設定)	・市民の幼稚園教育に対するニーズに、公立(桃青の丘幼稚園)1園で対応することはできない状況であり、私立幼稚園の必要性があることから継続的な一定の支援は必要である。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要性がなくなるもの	終期を明確にし、補助対象者と協議されたい。
18	芭蕉翁顕彰会補助金	企画総務部 企画課	・芭蕉翁顕彰会の運営に要する経費 ※平成27年度から廃止	財団法人 芭蕉翁顕彰会	4,570	4,570	期間限定 (終期設定)	・平成26年度を終期とする。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要性がなくなるもの	平成26年度を以って終期とされたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
71	解放保育研究会補助金	大山田支所 住民福祉課	・研修会、学習会、視察研修、広報活動 ※終期未定	大山田解放保育研究会	180	180	期間限定 (終期設定)	・目的を達成するためには、一般事業化しても継続が必要である。	支出科目の 見直し	①必要な部分について、他の 方法で支出(委託料・報償金 等)を検討すべきもの	平成24年度から支出科目の見直しを検討され たい。
26	地区懇モデル事業等委託料	人権生活環境 部 人権政 策・男女共同 参画課	・上野地区で年度あたり3地区をモデル地区と定 め、地区懇談会指導者養成事業を専門の業者 へ委託して実施する。指導者養成研修の期間 (1か年)修了後、2か年、フォロー地区として教材 提供や研修実施等のサポートを行う。	財団法人 反差別人権 研究所みえ	599	600	期間限定 (終期設定)	・啓発の最重要事業であり、期間内継続。	期間限定 (終期設定)	①自助・自立がされつつある 団体で目的が達成しつつある もの	平成27年度を以って終期とされたい。
89	公害対策協議会補助金	伊賀支所 住 民福祉課	・地域で組織する公害対策協議会等の運営活動 に要する経費 ※平成25年度から廃止	壬生野公害防止委員 会・ゴルフ場環境対策 委員会	60	40	期間限定 (終期設定)	・団体の所期の目的は達成しつつあると思われ るので、終期設定は適当である。	期間限定 (終期設定)	①自助・自立がされつつある 団体で目的が達成しつつある もの	平成24年度を以って終期とされたい。
154	町家等活用推進業務委託料	中心市街地活 性化推進室	・町家を活かしたまちづくりの調査、研究、啓発 及び実践 ・町家を活かした集客交流及び協働活動等 ※平成28年度から廃止	伊賀上野町家みらいセ ンター	600	500	期間限定 (終期設定)	・社会資本整備総合交付金事業において、町家 等の整備事業を予定していることから、本事業 の完了年度(平成27年度)まで事業委託を行 う。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成27年度を以って終期とされたい。
155	まちづくり協議会活動助成金	中心市街地活 性化推進室	・街なみ環境整備事業(現社会資本整備総合交 付金事業)の円滑な実施等のための支援活動 ・住民の景観等まちづくり意識の高揚と事業促進 に寄与する広報活動や啓蒙等の支援活動 ・事業推進を図るために必要な勉強会 ※平成28年度から廃止	うえのまちまちづくり協 議会	200	200	期間限定 (終期設定)	・本事業の完了年度(平成27年度)まで継続す る。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成27年度を以って終期とされたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の 1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
156	中心市街地活性化協議会運営活動 費補助金	中心市街地活 性化推進室	・伊賀市中心市街地活性化協議会の運営活動 に要する経費 ※平成25年度から廃止	伊賀市中心市街地活 性化協議会	2,500	2,500	期間限定 (終期設定)	・認定期間(平成24年度)終了まで必要。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成24年度を以って終期とされたい。
214	体育まつり補助金	教育委員会 スポーツ振興 課	・体育まつり事業の企画・運営 ※終期未定	伊賀市体育協会各支部	448	538	期間限定 (終期設定)	・一体感を阻害している要因とも考えられ、市民 スポーツフェスティバル参加の妨げにもなってい ると思われるので、市の委託事業から除外し、そ の後は各地域での自主的な取組みとする。	期間限定 (終期設定)	①自助・自立がされつつある 団体で目的が達成しつつある もの	終期を明確にし、補助対象者と協議されたい。
215	スポーツ大会補助金	教育委員会 スポーツ振興 課	・スポーツ大会事業の企画・運営 ※終期未定	伊賀市体育協会各支部 等	568	324	期間限定 (終期設定)	・一体感を阻害している要因とも考えられ、市民 スポーツフェスタ参加の妨げにもなっていると思 われるので、支部廃止を持って終了する。その 後は各地域での自主的な取組みとする。	期間限定 (終期設定)	①自助・自立がされつつある 団体で目的が達成しつつある もの	終期を明確にし、補助対象者と協議されたい。
218	総合型地域スポーツクラブ活動支援 事業補助金	教育委員会 スポーツ振興 課	・総合型地域スポーツクラブの運営・活動に要す る経費 ※平成25年度から廃止	総合型地域スポーツク ラブ	1,080	270	期間限定 (終期設定)	・創設支援期間(2年間)終了後の3年間限定の補 助金であり、対象クラブへは平成24年度まで継 続する。	期間限定 (終期設定)	②将来明らかに補助の必要 性がなくなるもの	平成24年度を以って終期とされたい。
補助単価等を要綱等で定めているもの											
10	伊賀鉄道団体利用促進補助金	企画総務部 企画課	・伊賀鉄道に支払う団体乗車券に係る普通乗車 運賃のうち、無賃人員を除いた割引旅客運賃	学校等、学校等のPTA・ 子ども会組織、自治会・ 区、住民自治協議会	166	206	継続	・利用者数が増加しており、さらに住民実協議会 に利用促進の啓発を行うため継続して実施する 必要がある。	継続	④行政を補完している団体 等、市の施策上必要なもの	実施・啓発方法などを精査して、継続されたい。
25	地域活動支援補助金	人権生活環境 部 市民生活 課 市民活動 推進室	・住民自治協議会活動支援 ・地域まちづくり計画を実現するための新規の活 動 ・市民公益活動支援 ・課題研究・市民公益活動	住民自治協議会及び市 民活動団体	8,790	4,790	継続	・応募団体が毎年減少しているため、平成23年 度に協働の観点から補助金交付要綱の見直し をする予定。	継続	④行政を補完している団体 等、市の施策上必要なもの	補助金交付要綱を見直したうえで、継続されたい。
28	人権擁護委員協議会助成金	人権生活環境 部 人権政 策・男女共同 参画課	・人権擁護委員協議会の活動に要する経費	伊賀人権擁護委員協議 会	302	300	継続	・人権擁護委員協議会への助成は、名張市との 広域事業であり、目的達成のため必要。	継続	③他市町との協議等により市 の負担が決定しているもの	継続されたい。
33	自主防災組織活動推進補助金	消防本部 消 防救急課	○自主防災組織が主催する防災訓練費用(備品 を除く。) ○講習会、研修会の開催、防災マップ、ハザード マップ、防災広報紙作成その他普及、啓発活動 など(備品及び食料品を除く。)その他市長が必要 と認めたもの ○消火栓用ホースに対する購入補助	自主的に組織された団 体で、会則等が完備さ れた自主防災組織	1,814	1,325	補助対象や 支出額の適 正化	・よりよいコミュニティー活動を実施するには、地 域の防災力を高め安全で住みよい地域づくりを 進める視点からも重要である。 ・継続的な活動を実施するには、貸与品等の維持 管理、初期消火・避難訓練等にかかる一定の 経費が必要である。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、 交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
37	納税貯蓄組合事務費補助金	企画総務部 収税課	・事務費補助金は、組合の事務運営に要する経費に対して、毎年度1回、別表に定める基準により算定した基本事務費と個別事務費の合計額と、組合が使用した事務費実績額のいずれか低い金額を交付する。	納税貯蓄組合及びその組合員	3,600	6,000	補助対象や支出額の適正化	・今後補助対象者と十分に協議をしていく。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象者と十分な協議をされたい。
38	納税貯蓄組合連合会活動補助金	企画総務部 収税課	・納税思想の高揚、納期内完納の推進、組合相互の連絡調整を図るため、青年部、女性部、常任理事会、理事会、総会の開催及び他の団体(県、税務署等)との会議への参加等。	伊賀市納税貯蓄組合連合会	159	300	補助対象や支出額の適正化	・今後補助対象者と十分に協議をしていく。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象者と十分な協議をされたい。
220	納税貯蓄組合事務費補助金	健康福祉部 保険年金課	・事務費補助金は、組合の事務運営に要する経費に対して、毎年度1回、別表に定める基準により算定した基本事務費と個別事務費の合計額と、組合が使用した事務費実績額のいずれか低い金額を交付する。	納税貯蓄組合及びその組合員	2,500	2,000	補助対象や支出額の適正化	・今後補助対象者と十分に協議をしていく。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象者と十分な協議をされたい。
221	納税貯蓄組合連合会活動補助金	健康福祉部 保険年金課	・納税思想の高揚、納期内完納の推進、組合相互の連絡調整を図るため、青年部、女性部、常任理事会、理事会、総会の開催及び他の団体(県、税務署等)との会議への参加等。	伊賀市納税貯蓄組合連合会	150	150	補助対象や支出額の適正化	・今後補助対象者と十分に協議をしていく。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象者と十分な協議をされたい。
48	障害者施設通所費助成金	健康福祉部 障がい福祉課	・訓練のため週2回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通園費用の一部を助成する。ただし、訓練施設等が行う送迎バスのみを利用する者、国民年金法施行令第5条の4に規定する所得制限以上の所得を有する者は除く。 (1)公共交通機関を使用する場合は、通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合は、距離数により日額100円～500円 (3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者	2,999	2,340	継続	・障がい児(者)の社会参加を促進するため有効であり、継続とされたい。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
75	犬・猫不妊手術助成金	人権生活環境部 市民生活課	・不妊手術又は避妊手術を受けた登録済みの犬及び猫の飼養者に対し経費の一部を助成する。 犬:1頭に対して、4,000円 猫:1匹に対して、3,000円	伊賀市住民	1,360	1,300	補助対象や支出額の適正化	・野良犬や野良猫による被害を抑止し、市民の良好な生活環境を保つ上で有効な制度であるが、飼い主には飼養責務があることから、対象頭数の制限を設けたり、補助額の見直しなどの検討を要する。	補助対象や支出額の適正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。
76	健康診査事業推進協力委託金	健康福祉部 健康推進課	・健診推進業務等に係る調整助言事務として、基本額40,000円(20,000円)に医療機関数を乗じて得た金額と各種健診等受診者数の基礎となった受診件数に400円(200円)を乗じて得た金額( )は歯科医師会	(社)伊賀医師会・(社)名賀医師会・(社)三重県歯科医師会伊賀支部	20,900	21,760	継続	・健康福祉部内のみならず、学校関連も含んでおり、団体の協力は不可欠であることから、継続とされたい。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
109	中核農業者育成資金利子助成金	産業建設部 農林振興課	・農業経営近代化資金の借入残高に係る利子に対して、0.5%の補助を行なう。	認定農業者	874	855	継続	・認定農業者の規模拡大、経営安定のために継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
119	農業集団近代化施設設備事業推進助成金	産業建設部 農林振興課	・集落営農の推進に必要な経費 (1)農業用機械機具購入費助成 (2)建物の新築・改修費助成	地域集落営農組織、生産組織	9,570	5,000	継続	・ある程度効果をあげており、集落営農等からの事業要望が増加しているため、継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
123	家畜保健衛生対策事業費補助金	産業建設部 農林振興課	・牛は全体事業費に15パーセントを乗じた額、豚は全体事業費に5パーセントを乗じた額	伊賀市に住所を有する肉牛及び乳牛、種豚、肉豚飼養農家及び肥育組合等	833	833	継続	・ある程度効果をあげており、畜産農家等からの事業要望が増加しているため、継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
124	優良素牛・種豚導入助成金	産業建設部 農林振興課	・年間導入頭数460頭、1頭当たり450千円で計算し総事業費207,000,000円総事業費の1パーセントを補助する。	伊賀市内の伊賀牛肥育者で構成されるいがほくぶ和牛肥育組合	2,070	2,070	継続	・ある程度効果をあげており、畜産農家等からの事業要望が増加しているため、継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
127	緊急間伐推進事業補助金	産業建設部 農林振興課	・当該事業によって間伐を実施した森林所有者に対して、別に定める間伐1本当たりの単価に施業実施本数を乗じた額を予算の範囲内において補助する。	市内において、過去5年 間以内に国庫補助事業 の水土保全事業または 間伐補助事業を実施し た森林を除く1箇所当 たり概ね1,000㎡以上 で、林齢16年生から概 ね45年生の森林で、2 0%以上の間伐を実施 する市内森林所有者。	10,000	10,000	継続	・国庫補助等を受けられない森林所有者のため にも継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
131	有害鳥獣駆除奨励委託料	産業建設部 農林振興課 鳥獣害対策室	・有害鳥獣捕獲許可期間内の捕獲出役回数(た だし、予算額を上限とする) ・有害鳥獣捕獲許可期間内のメシジロ捕獲頭数 (ただし、県の補助金額を上限とする)	伊賀市猟友会	7,480	6,750	継続	・獣害対策は市長の政策で行っている事業であ り、必要額を確保すべきである。	継続	④行政を補完している団体 等、市の施策上必要なもの	No.132猟友会補助金との統合を検討し、継続さ れたい。
142	工場誘致奨励金	産業建設部 商工労働観光 課	①立地奨励金(新設・増設工場に賦課された固 定資産税相当額 第1年度100%、第2年度7 5%、第3年度50%) ②立地奨励金(特例)(新設・増設工場に賦課さ れた固定資産税相当額 第1～3年度100%) ③用地取得助成金(工場用地の取得に要した費 用の25%を10年間で助成) ④雇用促進奨励金(新たに雇用された者で、当 該奨励金の交付申請時点において継続して1年 以上雇用されている者の総数に12万円を乗じた 額)	市内に工場を新設、又 は増設する者	211,260	181,459	抑制(減額・ 上限設定)	・企業誘致による雇用、地域経済発展のために 継続が必要。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
144-1	中心市街地等商店街活性化事業費 補助金	産業建設部 商工労働観光 課	・商店街・商業集積の活性化に寄与するソフト事 業及び施設等の整備事業に要する経費	・伊賀市中心市街地活 性化協議会、上野商工 会議所若しくは株式会 社まちづくり伊賀上野又 は伊賀市中心市街地活 性化協議会の推薦する 商店街振興組合、事業 協同組合、商店会発展 会、その他これらに準ず る団体及びこれらで構 成される事業実施機関	1,000	2,000	継続	・今後は、まちづくり会社の「空き家情報バンク」 と連動し、利用者増加に努める。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
144-2	中心市街地等商店街活性化事業費 補助金	産業建設部 商工労働観光 課	・商店街・商業集積の活性化に寄与するソフト事 業及び施設等の整備事業に要する経費	同上	1,146	1,200	継続	・改装費と合わせて利用することにより事業効果 を上げるものであり、継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
144-3	中心市街地等商店街活性化事業費 補助金	産業建設部 商工労働観光 課	・商店街・商業集積の活性化に寄与するソフト事 業及び施設等の整備事業に要する経費	同上	2,150	2,360	補助対象や 支出額の適 正化	・補助率は50%を切っており、活性化に有効な補 助金であり、今後も継続して必要があるが、有効 的・効率的な事業とするため執行方法等を検討 する必要がある。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、 交付基準に沿うものとする。	補助金名称を変更し、市全体で公募するなど、 執行方法を検討されたい。
158	消防施設関係補助金	消防本部 消 防救急課	・防火水槽及び防火水槽に付随する施設設備、 消防ポンプ庫及び消防ポンプ庫に付随する施設 設備、警鐘台及びホース乾燥柱の新設及び修 理に要した経費のうち、材料費に係る経費	自治会等	0	200	継続	・現在、伊賀市には無蓋の防火水槽が多数あり、 有蓋に変更するには期間が要するため、安全 上の対策が必要である。そのためにも補助金 の交付が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
161	伊賀市奨学金等	教育委員会 教育総務課	・奨学金の交付	修学のための住所移転 を除き、本人・保護者と も伊賀市の住民であり、 高校等・大学等に在学 する者等(所得制限等 その他の条件有)	10,156	12,284	継続	・就学の支援については、教育基本法(第4条)、 学校教育法(第19条)により、経済的理由によ り修学が困難な者に措置を講ずることとなってい ることから、継続的な一定の支援は必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
162	ササユリ奨学金	教育委員会 教育総務課	・奨学金の交付	修学のための住所移転 を除き、伊賀市の住民 であり、短期大学・大学 または高等専門学校の 後期課程に在学する者 等(所得制限等その他 の条件有)	1,680	2,160	継続	・この奨学金は、これまでに篤志者の寄付金等 で設置された者であり、向学心が旺盛で地域社 会に貢献する人材の育成のため、一定の経済 的支援は継続的に必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
173	遠距離通学児童生徒通学費補助金	教育委員会 教育総務課	・最寄のバス停から学校までの通学定期券を購入するのに必要な額	通学のため公共交通機関を利用する児童	729	770	継続	・義務教育の円滑な運営のため、遠距離通学者の保護者へは継続的の一定の支援することは必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
174	遠距離通学児童生徒通学費補助金	教育委員会 教育総務課	・最寄のバス停(駅)から学校までの通学定期券を購入するのに必要な額	* 通学のため公共交通機関を利用する児童 * 自転車により通学する中学生生徒で交付要領に定められた区域内に居住する者等	4,022	5,980	補助対象や 支出額の適 正化	* 義務教育の円滑な運営のため、校区再編に伴う遠距離通学者の保護者へは継続的の一定の支援は必要である。 * 自転車通学者補助金については地域格差があるので、金額の統一をする必要がある。	補助対象や 支出額の適 正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代に合った補助対象額の設定を行う。	自転車通学者に対して、補助額を統一するなど検討されたい。
219	伊賀米給食補助事業補助金	教育委員会 学校教育課	・伊賀米コシヒカリ購入に要する一部の経費	財団法人三重県学校給食会・学校給食用精米供給業者	4,022	4,641	継続	・学校給食の地産地消(伊賀米コシヒカリ)を進めていく上で継続が必要な補助金である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
42	福祉有償運送事業補助金	健康福祉部 介護高齢福祉課	・法人の事務所維持経費、車両維持費、福祉車両購入費、運転者講習受講費を補助対象とする。	福祉有償運送を実施する特定非営利法人、社会福祉法人	3,600	4,000	継続	・毎年の福祉有償運送運営協議会審査結果をもとに事業内容や補助の効果を検証し継続させる。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
82	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	健康福祉部 健康推進課	・助成金の額は、1人当たりの予防接種に要した費用の2分の1の額(その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。ただし、1人当たり3,000円を限度とする。各年度につき、被接種者1人当たり、1回に限り助成金を交付する。	伊賀市内に在住する未就学児の保護者	4,750	6,183	継続	・乳幼児の重症化予防に寄与しているため、継続とされたい。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
83	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	伊賀支所 住 民福祉課	・一人当たりの予防接種に要した費用の2分の1の額(その額に100円未満の端数があるときはこれを切り捨てる)	同上	597	597	継続	・乳幼児の重症化予防に寄与しているため、継続とされたい。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
84	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	島ヶ原支所 住民福祉課	・一人当たりの予防接種に要した費用の2分の1の額(その額に100円未満の端数があるときはこれを切り捨てる)	同上	180	120	継続	・乳幼児の重症化予防に寄与しているため、継続とされたい。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
85	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	阿山支所 住 民福祉課	・一人当たりの予防接種に要した費用の2分の1の額(その額に100円未満の端数があるときはこれを切り捨てる)	同上	360	330	継続	・乳幼児の重症化予防に寄与しているため、継続とされたい。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
86	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	大山田支所 住民福祉課	・一人当たりの予防接種に要した費用の2分の1の額(その額に100円未満の端数があるときはこれを切り捨てる)	同上	390	351	継続	・重要な事業であり、今後も引き続き継続すること。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
87	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金	青山支所 住 民福祉課	・一人当たりの予防接種に要した費用の2分の1の額(その額に100円未満の端数があるときはこれを切り捨てる)	同上	504	480	継続	・乳幼児の重症化予防に寄与しているため、継続とされたい。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
93	生ごみ処理機及びコンポスト設置費補助金	人権生活環境 部 清掃事業課	・コンポスト容器等及び電動処理機の購入費	生ごみ処理容器を設置する者	1,512	1,584	継続	・コンポスト容器や電動処理機は有効であり、ごみの減量につながっている。現行どおり容器・機器等の購入者に1/3の補助を行い、事業を進める必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
107	耕作放棄地再生利用対策補助金	産業建設部 農林振興課	・耕作放棄地において、耕作が可能な状態に復元するために要した経費への定額補助。(主に草丈1.5m程度で草刈とトラクター3回程度の耕起で復元可能な農地:30,000円/10a、その条件では復元できない農地:50,000円/10a)	自己所有地以外の耕作放棄地を復元しようとする農事組合法人、任意組合、認定農業者等	609	800	継続	・3カ年事業を継続実施してから、事業効果を見極める。	継続		平成24年度まで継続し、事業の効果を検証されたい。
135	中小企業振興事業資金利子補給補助金	産業建設部 商工労働観光課	・国民金融公庫経営改善貸付者に対する利子補給(設備資金)	中小企業高度化資金借入団体等に限る。	400	140	補助対象や 支出額の適 正化	・市の中小企業への支援策であり、継続の必要がある。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。
136	小規模事業資金融資制度保証料補助金	産業建設部 商工労働観光課	・県小規模事業資金利用者への保証料	県小規模事業資金利用者	11,186	8,000	継続	・市としての小規模事業者への支援策であり、継続が必要である。(上限については、予算に応じ減額する必要がある)	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
207	中学校体育連盟補助金	教育委員会 スポーツ振興課	・伊賀市中学校体育連盟が主催する大会の運営・活動に要する経費	伊賀市中学校体育連盟	518	518	継続	・継続がふさわしい。中学生の体力向上と、競技スポーツへの関心を増すため必要である。また、部活動活性化のために大変重要な補助金である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
<b>本庁集約されたもの</b>											
58	部落解放団体助成金	人権生活環境部 同和課	・部落解放団体の運営活動に要する経費	部落解放同盟上野協議会	5,390	1,900	支出科目の見直し	・平成22年度の部落解放同盟伊賀市協議会の設立とともに補助金の一本化を図り、伊賀市同和施策推進計画に基づき大幅な見直しを行い、助成金を削減した。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
59	部落解放団体助成金	伊賀支所 住民福祉課	・部落解放団体の運営活動に要する経費	部落解放団体	3,360	0	支出科目の見直し	・平成22年度の部落解放同盟伊賀市協議会の設立とともに補助金の一本化を図り、伊賀市同和施策推進計画に基づき大幅な見直しを行い、助成金を削減した。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合する方が効果の上がるもの	本庁予算に集約済み
60	部落解放団体助成金	大山田支所 住民福祉課	・部落解放団体の運営活動に要する経費	部落解放団体	840	0	支出科目の見直し	・平成22年度の部落解放同盟伊賀市協議会の設立とともに補助金の一本化を図り、伊賀市同和施策推進計画に基づき大幅な見直しを行い、助成金を削減した。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合する方が効果の上がるもの	本庁予算に集約済み
61	部落解放団体助成金	青山支所 住民福祉課	・部落解放団体の運営活動に要する経費	部落解放団体	200	0	支出科目の見直し	・平成22年度の部落解放同盟伊賀市協議会の設立とともに補助金の一本化を図り、伊賀市同和施策推進計画に基づき大幅な見直しを行い、助成金を削減した。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合する方が効果の上がるもの	本庁予算に集約済み
110	鳥獣被害防止施設設置事業補助金	産業建設部 農林振興課 鳥獣害対策室	・有害鳥獣による農作物への被害を防止するために設置する機器及び設備に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。 ・設置に必要な購入資材費の20%以内(上限30万限度、最低1万限度)	伊賀市内に農地を有し、かつ住所を有する者	1,544	2,688	継続	・獣害対策は市長の政策で行っている事業であり、必要額を確保すべきである。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
111	鳥獣被害防止施設設置事業補助金	伊賀支所 振興課	・電気柵、電気網、トタン、鉄線、板、網等による防護柵	伊賀市内に農地を有し、かつ、住所を有する者	172	0	整理・統合	・本庁予算にて継続させる。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	本庁予算に集約済み
112	鳥獣被害防止施設設置事業補助金	鳥ヶ原支所 振興課	・有害鳥獣による農作物への被害を防止するために設置する機器及び設備に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。 ・設置に必要な購入資材費の20%以内(上限30万限度、最低1万限度)	伊賀市内に農地を有し、かつ住所を有する者	134	0	整理・統合	・本庁へ一括計上(平成23年度)	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	本庁予算に集約済み
113	鳥獣被害防止施設設置事業補助金	阿山支所 振興課	・農作物に対する有害鳥獣の被害が頻発し、今後も被害の発生が予想される地域であること。 ・被害地域における耕作者が連続する耕作地の防止対策を共同で講ずること。ただし、市長が特に認めた地域にあってはこの限りではない。 ・助成金の対象となる設備は、電気柵・電気網・トタン・鉄線・板・網等による防護柵(爆音機は除く)	伊賀市内に住所を有する者であり、且つ伊賀市内の農地である場合に限る	759	0	整理・統合	・今後も本庁予算で一括計上する。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	本庁予算に集約済み
114	鳥獣被害防止施設設置事業助成金	大山田支所 振興課	・獣害被害の防止施設の設置、維持管理に関する経費	農業者が組織する団体	470	0	整理・統合	・平成23年度から本庁予算になった。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	本庁予算に集約済み
115	鳥獣被害防止施設設置事業補助金	青山支所 振興課	・電気柵、電気網、トタン、鉄線、板、網等による防護柵の購入資材費の20%以内(300千円を限度)。	伊賀市内に農地を有し、住所を有する者。	574	0	整理・統合	・平成23年度から本庁業務に移行	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	本庁予算に集約済み
<b>地域包括交付金に算入したもの</b>											
23	街路灯維持管理経費補助金	人権生活環境部 市民生活課 市民活動推進室	・当該年度の1月1日に自治会で維持管理を行っている街路灯の灯数により算出した灯数をもとに、予算に定める額の範囲とする。	自治会の代表者	9,000	0	整理・統合	・自治組織のあり方の見直しにより平成22年度を以って補助金制度を廃止し、平成23年度から地域包括交付金に算入する。	整理・統合	③地域包括交付金に算入が可能なもの	地域包括交付金に算入済み
24	住民自治協議会地域交付金	人権生活環境部 市民生活課 市民活動推進室	・住民自治協議会の運営・維持の支援及び地域まちづくり計画に基づき、推進する事業や活動などを支援するための交付金。1協議会につき350万円を限度とする。	住民自治協議会	41,825	0	整理・統合	・自治組織のあり方の見直しにより、平成23年度から地域包括交付金に算入する。	整理・統合	③地域包括交付金に算入が可能なもの	地域包括交付金に算入済み



名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
<b>主要な団体への補助</b>											
15	国際交流協会補助金	企画総務部 企画課	・国際交流事業に要する経費	伊賀市国際交流協会	2,170	2,170	継続	・引き続き継続していく。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 会費徴収、事務局のあり方などを検討されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
36	たばこ販売事業補助金	企画総務部 課税課	・上野たばこ販売協同組合の販売促進活動に要する経費	上野たばこ販売協同組合	459	459	抑制(減額・ 上限設定)	・平成24年度を終期とする。	期間限定 (終期設定)	①自助・自立がされつつある 団体で目的が達成しつつある もの	平成24年度を以って終期とされたい。
40	社会福祉協議会職員設置補助金	健康福祉部 介護高齢福祉課	・人件費に関しては、対象職員に対し、市の管理している給料表と社協の給料表とを比較して、低い方の金額を給料月額とする。 ・手当は、市の手当での基準に準じ、時間外手当は、7%を上限としている。 ・事業費補助は、地域福祉活動、ボランティア活動、その他、地域福祉活動に係る一般事務経費に対しても補助している。	福祉団体事務や地域福祉推進事務等に携わる職員	129,481	131,617	補助対象や 支出額の適 正化	・社会福祉法第109条第1項各号に掲げられる事業が、この補助により適切に行われているか、補助率・補助額は適正であるかの検証が必要である。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、 交付基準に沿うものとする。	事業内容や補助額が適正であるか検証されたい。
73	公衆浴場確保対策事業補助金	健康福祉部 健康推進課	①組合運営及び入浴客確保のための「ふろの日」実施における事業費の一部助成 ②入浴客確保のための諸研究費の一部助成	伊賀市上野浴場組合	450	450	継続	・内風呂未改修の家庭が存在する以上、補助は継続とされたい。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
74	献血推進事業補助金	健康福祉部 健康推進課	・献血推進協議会が行う献血推進事業に要する経費	伊賀市献血推進協議会	90	90	継続	・需要が伸びている献血は、団体の協力なしでは遂行できないため、継続とされたい。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
88	環境保全市民会議活動補助金	人権生活環境部 環境政策課	・環境保全市民会議が行う活動に要する経費	伊賀市環境保全市民会議	600	600	継続	・「継続」。ただし、この団体以外にも環境保全に取り組むものがあり、この団体に支出する根拠説明は必要である。 ・補助額については、このまま継続するのであれば更に減額し、会費等の団体自主財源の確保を考慮されたいが、事務局を行政から切り離すのであれば、別途人件費を上乗せする必要がある場合がある。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 会費徴収、事務局のあり方などを検討されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
121	大山田農林業公社運営助成金	大山田支所 振興課	・大山田農林業公社の運営に対する助成	大山田農林業公社	3,000	3,000	継続	・継続すべき事業である	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
128	伊賀森林組合助成金	大山田支所 振興課	・伊賀森林組合大山田作業所の運営活動経費に対する助成	伊賀森林組合	486	486	継続	・継続すべき事業である。	廃止	⑤交付に関する基準に適合していないと思われる事業又は団体に対して補助するもの	平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、廃止に向け補助対象者と協議されたい。
132	猟友会補助金	産業建設部 農林振興課 鳥獣害対策室	・活動運営費補助	伊賀市猟友会	200	200	継続	・有害鳥獣捕獲を進めるためには必要な補助金である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	No.131有害鳥獣駆除奨励委託料との統合を検討し、継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
134	商工会議所事業費補助金	産業建設部 商工労働観光課	・商工業の育成・振興と諸施策諸制度の充実に要する経費	上野商工会議所	2,000	2,000	継続	・各種事業に多大な事業費を費やしており、補助は継続して実施する必要がある。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
140	商工会事業費補助金	産業建設部 商工労働観光課	・商工業の育成・振興と諸施策諸制度の充実に要する経費	伊賀市商工会	26,500	26,500	補助対象や 支出額の適 正化	・商工会と十分協議を重ね、適正な補助額とする。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、 交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
145	観光振興事業委託料	産業建設部 商工労働観光課	(1)総合パンフレット作製業務 (2)タウン情報パンフレット作製業務 (3)観光案内用地図ちらし作製業務 (4)観光キャンペーン業務 (5)語り部育成業務 (6)ボランティア観光案内所業務 (7)外客誘致業務 (8)俳句募集業務 (9)まちかど観光案内所業務 (10)グリーンツーリズム推進業務 (11)インターネット発信業務	伊賀市観光協会連絡協議会	10,964	10,964	継続	・観光施策のなかで市だけでは行えない部分、観光振興のプロパーである観光協会に委託し、継続することが必要。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
180	人権同和教育研究活動事業委託料	教育委員会 生涯学習課	・人権同和教育推進研修会の開催1,861,000円 ・研修・講演会等への参加・実践 2,403,000円 ・研究・交流会の実施 370,000円 ・啓発教材・資料収集及び活用 885,000円 ・印刷製本等 2,073,000円 ・各機関・団体の研修推進 265,000円 ・計7,857,000円	伊賀市人権同和教育研究協議会	7,857	7,857	継続	・部落差別事象が依然発生している現状であることから、市民一人ひとりが部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、地域社会全体での取り組みが必要であることから当委託金は必要である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
支部への補助があるもの											
43	伊賀市遺族会補助金	健康福祉部 厚生保護課	・遺族会の活動に要する経費 ・事務局は社会福祉協議会	伊賀市遺族会	1,152	1,152	継続	継続が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
54	老人クラブ活動等事業費補助金	健康福祉部 介護高齢福祉課	・老人クラブの活動運営に要する経費 ・事務局は社会福祉協議会	伊賀市老人クラブ連合会及び伊賀市単位老人クラブ	16,184	15,458	補助対象や支出額の適正化	・恒常的な活動の補助だけでなく、コンペ方式で採択した事業も含め補助基準を明確化する必要がある。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象や支出額の適正を図られたい。
67	伊賀市母子寡婦福祉会補助金	健康福祉部 こども家庭課	・伊賀市母子寡婦福祉会へ研修費、地区(支部)補助金、事業費、県母子寡婦福祉連合会への拠出金(負担金)の支出を補助する。	伊賀市母子寡婦福祉会	767	767	継続	・母子家庭等及び寡婦の福祉増進を目的とするため継続が必要であるが、今後会として後継者の育成や就業等に繋がる自立した会に発展させる必要がある	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
126	みどりの少年隊育成事業補助金	産業建設部 農林振興課	・みどりの少年隊が行う活動に要する経費	緑の少年隊	150	150	抑制(減額・上限設定)	・緑の少年隊(3団体)の子どもの数が減少しており、補助金の抑制等(減額)を行う。	抑制(減額・上限設定)	①補助の必要性はあるが、減額すべきもの	平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
147	伊賀市観光協会連絡協議会補助金	産業建設部 商工労働観光課	・観光振興に係る調査研究、企画調整、事業推進及び実施に関すること。 ・各種イベントの企画調整及び開催に関すること。 ・特産品、観光土産品等の企画、開発、製作及び販売に関すること	伊賀市観光協会連絡協議会	6,008	6,008	整理・統合	・各観光協会の内容・事業を確認し、公平な補助となるよう協議会で整理する必要がある。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	公平な補助となるよう整理されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
まつり											
1	しまがはら夏まつり開催補助金	島ヶ原支所 振興課	・催事等を開催する開催経費の一部補助 ・予算に定める額	市民、来場者、しまがはら夏まつり実行委員会	2,380	2,150	継続	・地域住民は勿論のこと、誰でも気軽に参加できる機会であり、地域活性化に結びつけるためにも事業を継続する必要がある。しかし、経費については、削減する方向で検討していく。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
2	大山田ふるさと夏まつり助成金	大山田支所 振興課	・大山田海洋センター育成士会によるカヌー体験会の実施と舞台イベントでは大山田地域を始め伊賀市内で活動されている団体の演舞等があり、また特色のひとつとして各種団体による創作花火の開催。 ・平成21年度会場設営等経費1,849千円、創作花火制作材料経費741千円、印刷・手数料等その他経費207千円:補助対象合計経費2,797千円 補助対象外打上花火経費2,000千円	大山田ふるさと夏まつり実行委員会	2,082	1,880	継続	・継続を必要とする事業である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
3	青山夏まつり開催補助金	青山支所 振興課	・さくら太鼓・江州音頭の報償費および音響・舞台設営の事業費の一部	青山夏まつり開催実行委員会	130	130	補助対象や支出額の適正化	維持継続していく。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
11	だんじり・鬼行列運営助成金	企画総務部 企画課	・国の無形民俗文化財に指定されている上野天神祭のだんじり行事の継承、展覧及び普及等郷土文化の振興、伝承に要する経費(だんじり・鬼面等の修理修繕に係る積立金を含む)	上野文化美術保存会	8,370	8,370	補助対象や支出額の適正化	・引き続き補助の必要はあるが、補助対象経費を明確化し支出額の適正化を図る。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象や支出額の適正を図られたい。平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
14	市民文化祭委託料	企画総務部 企画課	・市民文化祭での舞台部門及び展示部門の計画から開催までの運営等すべてを行う。	市民文化祭実行委員会	1,900	1,200	抑制(減額・上限設定)	・補助の必要はあるが事業内容を変更していく必要がある。	抑制(減額・上限設定)	②上限を設定するもの	事業内容を精査されたい。
102	農家組合農業まつり補助金	伊賀支所 振興課	・地元で収穫された農産物等の販売、催し物、人権パネル展などにより地域間交流を行う。	ふれあい農業まつり実行委員会	184	184	継続	・世代間、地域間交流を図るための必要な事業である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
104	青山ふれあいフェスタ事業補助金	青山支所 振興課	・会場設営費:テント設営、音響 ・アトラクション費:太鼓、ふわふわ、チェーンソーアート他 ・付帯費:シャトルバス、警備費、障害保険料他 ・宣伝費:ポスター、チラシ ・事務経費:事務費 他	ふれあいフェスタin青山実行委員会(農家、林家、農林業関係団体、商工業事業所・関係団体)	759	1,287	継続	・平成22年度より事務局の見直し、平成23年度より予算減額に伴い隔年開催等の検討。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
105	収穫まつり業務委託料	大山田支所 振興課	・地域特産品の展示即売・各種団体による物産市・郷土芸能、パフォーマンス	大山田収穫まつり実行委員会	935	1,951	継続	・継続すべき事業である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
148	けんずいまつり開催補助金	阿山支所 振興課	・地域物産の展示・販売 ・地域の産物を使用した大鍋料理・伊賀米のもちつき ・地域伝統芸能等の発表	けんずいまつり実行委員会	1,450	1,450	継続	・今後も実行委員会が中心となり事業を継続していくことから、補助金については金額も含め、現行維持といたしたい。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
146	観光振興事業委託料	伊賀支所 振興課	・霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、滝山溪谷紅葉まつりを開催するに当たり、各保勝会に業務を委託する。	霊山保勝会・余野公園保勝会・白藤滝保勝会	2,800	2,800	継続	・観光情報を発信し伊賀市の周知を図るため必要な事業である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
118	施設維持管理委託料	産業建設部 農林振興課	・伊賀市農業公園の施設維持管理運営経費 ※平成27年度までの債務負担行為	明日が楽しみな里づくり委員会(指定管理者)	7,010	7,000	継続	・市民ふれあい農園の貸付契約区画数が増えており、地域農業の活性化を図るために維持管理(指定管理)を継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。指定管理料に農業祭り・収穫祭りが含まれているので、指定管理料の見直しをされたい。
143	市民夏のにぎわいフェスタ実施委員会補助金	産業建設部 商工労働観光課	・商店街・商業集積の活性化に寄与するソフト事業及び施設等の整備事業に要する経費	伊賀市中心市街地活性化協議会、上野商工会議所若しくは株式会社まちづくり伊賀上野又は伊賀市中心市街地活性化協議会の推薦する商店街振興組合、事業協同組合、商店会発展会、その他これらに準ずる団体及びこれらで構成される事業実施機関	1,300	1,300	継続	・合併以後、十分抑制されており、これ以上の減額はイベント開催が困難である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
149	地場産業振興事業(じばさんまつり)委託料	産業建設部 商工労働観光課	伊賀市物産協会への地場産業振興事業を委託 ・じばさんまつりの開催 ・観光物産キャンペーンの実施	伊賀市物産協会	880	880	継続	・既に3ヶ年にわたり減額しており、現在額により継続するが事務局体制の見直しを検討する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
芭蕉											
16	芭蕉祭執行等委託料	企画総務部 企画課	・芭蕉祭執行等に係る経費(芭蕉祭式典、文部科学大臣賞・三重県教育委員会賞・芭蕉祭ポスターの表彰事務、献詠俳句・献詠連句・絵手紙の募集・審査及び表彰事務に関すること、義仲寺展墓、文部科学大臣賞授賞者記念講演会、全国俳句大会、ほか)	財団法人芭蕉翁顕彰会(芭蕉祭運営業務委託料)	7,840	7,840	継続	・引き続き継続が必要である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
17	式典業務委託料	企画総務部 企画課	・「しぐれ忌」の開催に係る事業経費	財団法人芭蕉翁顕彰会	315	300	継続	・引き続き補助は必要である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
19	俳句大会運営委託料	伊賀支所 振興課	・秋の芭蕉の命日に行われている「しぐれ忌」に伴って実施されている「しぐれ忌俳句大会」で、講師による講演会と参加者による投句及び互選、選者による選句並びに入選作品の披講・選評・賞与を行い、最後に句集を作成する。	しぐれ忌俳句大会実行委員会	340	340	継続	・昭和40年に芭蕉生誕320年祭が開催され、以来、しぐれ忌と併せて俳句大会を行ってきた。今後も俳句を通して芭蕉翁を愛し、顕彰する地として後世に伝えていくため、必要な事業である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
<b>人権</b>											
57	水銀灯維持費助成金	人権生活環境部 同和課	・水銀灯の電灯料	関係自治会	403	396	支出科目の見直し	・街路灯の著しい老朽化に伴う修繕については水銀灯から蛍光灯へ変更し、自治会の負担する電灯料の軽減を図る。	整理・統合	③地域包括交付金に算入が可能なもの	地域包括交付金へは、時期をみながら算入を検討されたい。
62	地域ふれあい活動助成金	青山支所 住民福祉課	・地域ふれあい活動に要する経費	青山支所管内の歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域住民で構成されるコミュニティ組織	90	0	支出科目の見直し	・伊賀市同和施策推進計画に基づき見直しを行わない、平成23年度より隣保館事業経費として行う。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合の方が効果の上がるもの	支出科目見直し済み
63	啓発活動推進事業委託料	人権生活環境部 下郡市民館	(1)地域の児童生徒の学力の定着を図り、展望を持った部落問題を学習するための研究と実践事業 (2)人権を大切にする集団づくりの事業 (3)地区及び周辺地域の保・小・中の同和教育連携事業 (4)家庭・地域における部落問題解決のための啓発活動推進事業	丸山中学校ブロック人権・同和教育推進連絡協議会	70	70	継続	・丸山中学校区の各地区においてはこれからモデル地区に取り組むところもあり、草の根運動や市民センターと連携した丸中ブロックの連絡協議会は今後もこの事業に取り組んでいく必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
27	地区懇モデル事業委託料	伊賀支所 住民福祉課	(1)講演会、研修会または映画会等の開催。 (2)フィールドワークおよび資料館見学、先進地視察研修。 (3)啓発資料、地区内情報誌等の発行、配布。 (4)他団体との交流事業。 (5)その他住民の人権意識高揚に資する事業。	自治会長(受託者)、反差別人権研究所みえ(指導及び報告集作成)	1,797	1,875	継続	事業の委託を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
29-1	人権モデル地区活動助成金	大山田支所 住民福祉課	・区民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない住みよい地域をつくるための活動。	人権モデル地区(中島区人権を考える会)	50	50	継続	・今後も助成を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助となるため、補助要綱の改正を検討されたい。
29-2	人権モデル地区活動助成金	大山田支所 住民福祉課	・区民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない住みよい地域をつくるための活動。	人権モデル地区(甲野区人権を考える会)	50	50	継続	・今後も助成を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
29-3	人権モデル地区活動助成金	大山田支所 住民福祉課	・区民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない住みよい地域をつくるための活動。	人権モデル地区(平田区人権を考える会)	50	50	継続	・今後も助成を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助となるため、補助要綱の改正を検討されたい。
29-4	人権モデル地区活動助成金	大山田支所 住民福祉課	・区民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない住みよい地域をつくるための活動。	人権モデル地区(子延区の未来と人権を考える会)	50	50	継続	・今後も助成を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
29-5	人権モデル地区活動助成金	大山田支所 住民福祉課	・区民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない住みよい地域をつくるための活動。	人権モデル地区(出後区人権を考える会)	50	50	継続	・今後も助成を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助となるため、補助要綱の改正を検討されたい。
30	人権啓発団体活動助成金	阿山支所 住民福祉課	・人権啓発団体の活動に要する経費	阿山支所管内で人権啓発活動を推進する団体(ヒューマンライツ阿山)	40	0	支出科目の見直し	・団体活動の支援よりも、助言的立場での参画を委託していく。	支出科目の見直し	①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	支出科目見直し済み

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
31	人権啓発団体活動助成金	大山田支所 住民福祉課	・人権啓発活動や、あらゆる差別撤廃の取り組みを進めるための活動。	大山田支所管内で人権啓発活動を推進する団体(大山田反差別村民ネットワーク)	220	220	継続	・今後も団体への助成を継続する。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
32	人権啓発団体活動助成金	青山支所 住 民福祉課	・人権啓発団体の活動に要する経費	青山支所管内で人権啓発活動を推進する団体等	0	100	継続	・団体の支援・育成の観点から、今後も補助金を継続していく。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
35	非核平和推進中学生派遣委託料	人権生活環境 部 人権政 策・男女共同 参画課	・市内の中学校から1名ずつ生徒を広島に派遣し、平和記念式典への参列や被爆体験の講話聴き取りなどを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じることを目的として実施し、参加生徒は体験した思いを、各学校で還流し、平和学習の担い手としての役割を果たす。	伊賀市中学校長会	620	620	継続	・非核平和に係る中心事業であり、継続。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
福祉											
41	地域福祉権利擁護事業補助金	健康福祉部 介護高齢福祉課	・地域福祉権利擁護事業利用に要する経費(市町村民税非課税の者が、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービスを利用する場合の利用料を助成する《現状は1,000円の半額500円を補助》)	地域福祉権利擁護事業利用者のうち市町村民税非課税の者(助成分を伊賀市社会福祉協議会に補助)	1,200	1,100	補助対象や 支出額の適 正化	・事業の効果(件数実績)だけでなく、事務内容に見合った補助額の検討が必要である。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	支出額の適正を図られたい。
44	民生委員活動委託料	健康福祉部 厚生保護課	・民生委員児童委員連合会への事業委託経費 ・事務局は社会福祉協議会	民生委員・児童委員(主任児童委員)	8,644	8,790	継続	・継続が必要である。	継続	①法令等により市が補助することが義務付けられているもの	継続されたい。
45	障害者支援事業委託料	健康福祉部 障がい福祉課	・障がい者等に対する相談支援事業(福祉サービスの利用援助・社会資源を活用するための支援・社会生活力を高めるための支援・ピアカウンセリングに関する業務・権利の擁護のために必要な援助・専門機関の紹介等)	適切な事業運営を行うことができることを認める社会福祉法人(三重県厚生事業団、伊賀市社会福祉協議会、伊賀市社会事業協会)	21,300	23,863	継続	・障害者の自立支援のため、専門職員による相談の対応、障がい福祉サービスの利用調整などは重要であり継続とされたい。 ・今後、地域包括センターと運営方法について整合を図る必要がある。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
46	障害者社会参加促進事業委託料	健康福祉部 障がい福祉課	・社会見学研修・レクリエーション・その他障がい者の福祉向上に資する事業の実施 ・事務局は社会福祉協議会	伊賀市障害者福祉連盟	315	315	支出科目の 見直し	・障がい者の社会参加を促進のため有効であり、継続されたい。	支出科目の 見直し	①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	補助金支出を検討されたい。平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
47	障害者等福祉団体補助金	健康福祉部 障がい福祉課	・障がい者団体の活動に要する経費	伊賀市障害者福祉連盟	3,268	3,568	継続	・障がい者の福祉の向上と自立支援のため有効であるが、事業の検証と精査が必要である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
49	障害者福祉施設整備事業費補助金	健康福祉部 障がい福祉課	・社会福祉法人が行なう社会福祉施設の整備に要する経費を助成する。	社会福祉法人	23,464	18,689	継続	・障がい者福祉の向上のため施設整備は重要であり、継続とされたい。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
52	高齢者いきがい事業委託料	健康福祉部 介護高齢福祉課	・高齢者憩いの場事業	伊賀市社会福祉協議会	2,000	2,000	補助対象や 支出額の適 正化	・事業目的は継続するが、増え続ける高齢者数及びニーズに対し、1箇所に集中させず、今後の対応方法・設置場所・設置数について検討が必要である。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。
55	介護予防・生活支援事業委託料	健康福祉部 介護高齢福祉課	・設置した緊急通報装置の電池交換業務手数料、訪問理美容の出張料金一部免除 ・老人短期入所事業利用者の特別養護老人ホーム費用の一部免除 ・寝具洗濯事務経費(回収、洗濯、配布)、生きがい活動支援通所事業実施経費の一部負担 ・移送サービス事務経費(配車予約、会計等)、軽度生活援助の料金の9割負担	伊賀市社会福祉協議会、シルバー人材センター、事業所、社会福祉法人、NPO団体等	30,260	26,141	補助対象や 支出額の適 正化	・各事業の利用実績とニーズ調査を行い、スクラップ&ビルドを行う。	補助対象や 支出額の適 正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象や支出額の適正を図られたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
65	子育て支援事業委託料	島ヶ原支所 住民福祉課	・年間学習テーマを決め、地域の未就学児の子どもと親を対象(ちゃれんじタイム全4回)	子育て支援サポーターの会「うきうきスケッターズ」	116	78	継続	・委託事業「ちゃれんじタイム」は、本市の推進する子育て支援事業の目的に添うものであり、事業の効果や団体の適格性においても業務委託は妥当と考える	継続 または 支出科目の 見直し	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの  ①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	平成24年度から支出科目の見直しを検討されたい。
70	三重県社会福祉協議会等負担金助成事業補助金	健康福祉部 こども家庭課	・児童福祉の充実や保育所職員の資質向上のための研修が行われる。 ・補助金額:432,000円	伊賀市社会福祉協議会	432	432	継続	・保育の質の向上のため、継続実施が適正である	支出科目の 見直し	①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	支出科目の見直しを検討されたい。
<b>医療</b>											
78	歯科休日診療体制運営事業委託料	健康福祉部 健康推進課	【内容】 5月の連休、盆及び年末年始の歯科診療実施【実施日】 5月3～5日、8月13～15日のうち2日間、12月30・31日、1月2・3日 計9日間 【対象経費】 歯科診療実施に伴う医師等人件費、診療所開設経費	(社)三重県歯科医師会 伊賀支部に所属する歯科医	630	630	継続	・二次医療体制の確保は市の最重要課題である。 ・歯科診療体制の確保についても市民ニーズは高く、本事業の継続は必要であり、委託金額は適正である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
79	応急診療所調剤業務委託料	健康福祉部 健康推進課	調剤業務 ・2次救急医療体制の名張市立病院及び上野総合市民病院の当番日 ・対象経費は薬剤師及び事務員の人件費、施設管理経費	(社)伊賀薬剤師会	9,865	10,858	補助対象や 支出額の適 正化	・適正な輪番体制を構築することにより、本業務の負担の軽減を図る。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
80	一次救急医療体制運営事業委託料	健康福祉部 健康推進課	・応急診療所での一般診療業務及び救急病院への搬送指示の調整 ・応急診療所へ派遣する医師の調整 ・住民に対する救急医療知識の普及啓発	(社)伊賀医師会	3,976	3,976	継続	・本事業は必要不可欠な事業であり、伊賀医師会の協力連携がなければ一次救急医療体制の確保は困難である。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
81	健康づくり推進活動委託料	健康福祉部 健康推進課	健康の駅長連絡会を通じて単位組織(自治協等)に (1)健康づくりの普及、啓発及び研修に関すること (2)健康づくり行事の開催に関すること (3)その他健康づくりの推進に関することについて事業を委託する。	伊賀市健康の駅長連絡会	1,750	1,580	補助対象や 支出額の適 正化	・補助金の抑制については、23年度当初予算において削減済みであり、今後は効果をあげるための工夫を検討されたい。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。
<b>環境</b>											
90	河川環境フェスティバル補助金	青山支所 住民福祉課	・河川環境フェスティバル事業に要する経費	河川環境フェスティバル実行委員会	260	204	継続	・毎年参加者も多く、環境意識を高める事業として継続して行きたい。	継続	③他市町との協議等により市の負担が決定しているもの	継続されたい。
91	産業廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金	人権生活環境部 環境政策課	【内容】本事業の補助対象事業は、植樹、張芝等の緑化事業、ベンチ、休憩所などの設置等の公園整備事業及びその他住みよい環境づくりの基盤を整備する事業で知事が認めたものとする。 【経費】本事業の補助対象経費は、管理型産業廃棄物最終処分場の立地地域において、市町が行う第4(上記補助対象事業の内容)に定めた事業で、事業の実施に必要な需用費(細節省略)、役務費、委託料、工事請負費、備品購入費など。	本事業の対象地域は、埋め立て面積2.5ha以上の新設又は既存の管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域とする。	15,000	5,744	継続	・継続。財源は三重県の産廃税と市の環境保全負担金基金を財源としており、立地地域に対する配慮として政策的に必要である。しかし、近年の事業メニューが小規模化しており、地区に改善を要する大規模なメニューが残っていないのなら、補助額を縮小することや補助対象地区の範囲を拡大(隣接の花之木地区等)することなど、三重県とともに検証することが必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。 市の補助要綱を調整されたい。
<b>農林</b>											
100	青空市推進協議会支援事業補助金	産業建設部 農林振興課	・青空市相互の交流を活発にするための情報交換や協力体制作り。 ・青空市の運営に関する知識取得や問題解決のための研修会の開催。	青空ネット伊賀(青空市推進協議会)	84	76	抑制(減額・ 上限設定)	・協議会の効率運営を目指すために予算の抑制(減額)を行っていく。	抑制(減額・ 上限設定)	①補助の必要性はあるが、減額すべきもの	方向性のとおりとされたい。
101	認定農業者協議会活動助成金	産業建設部 農林振興課	・伊賀市認定農業者団体の運営・活動費に要する経費	伊賀市認定農業者協議会	240	168	継続	・地域農業の発展に寄与している認定農業者等の数を確保するために継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
108	農作業受託事業組織育成事業補助金	伊賀支所 振興課	・組織育成に対する助成	伊賀町担い手センター	878	600	整理・統合	・組織存続のため最低限必要である。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合の方が効果の上がるもの	いがほくぶ担い手センターと統合を図られたい。平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
116	特産野菜等生産振興支援事業補助金	産業建設部 農林振興課	・たまねぎ、なばな、ひのな、ちぢみほうれんそう、アスパラガス、かぼちゃ、きゅうり、キャベツ、こんにやく、自然薯、モロヘイヤ、蕎麦1品目につき10アール以上の田または畑に作付けした場合10アール当たり10,000円以内交付する。 ・補助対象となる圃場の市内合計面積に10,000円を乗じた金額が予算額を超える場合は、予算額を市内合計面積で除し10アールあたりの補助金額を決定する。	伊賀市内で共同栽培を行う生産組織または3戸以上の農家で集団栽培を行う組織	3,307	2,800	継続	・ある程度効果をあげており、野菜農家等からの事業要望が増加しているため、継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
117	キハダ生産組合補助金	青山支所 振興課	・キハダ栽培の圃場管理の支援 ・栽培技術向上のための研修会	青山きはだ生産組合	0	0	抑制(減額・上限設定)	・平成22年度実績なし、自主財源で運営。必要あれば復活、平成23年度一時休止。	抑制(減額・上限設定)	①補助の必要性はあるが、減額すべきもの	方向性のとおりとされたい。
125	和牛肥育組合振興助成金	産業建設部 農林振興課	・いがほくぶ肥育組合の市内各地イベント等参加経費、肥育技術研鑽講習会等の経費の一部を補助する。	伊賀市内の伊賀牛肥育者で構成されるいがほくぶ和牛肥育組合	450	450	継続	・ある程度効果をあげており、畜産農家等からの事業要望が増加しているため、継続する必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
129	間伐材等利用促進補助事業	青山支所 振興課	・区等が設置する伊賀産材等国産間伐材を使用した施設の設置に、事業費の9割(上限50万円)を補助する。	自治会組織	0	253	継続	・支所内産間伐材等を利用し需要の拡大と森林整備を推進する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助となるため、補助要綱の改正を検討されたい。
130	森林林業振興対策補助金	青山支所 振興課	・森林振興・森林保全のための運営と活動 ・研修会の実施他	青山森林・林業振興対策協議会	198	125	継続	・森林の整備・環境保全作りのため普及推進事業の実施。 ・森林労働者の確保と定着のため研修会及び担い手対策事業の実施。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
商工											
94-1	シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金	産業建設部 商工労働観光課	・シルバー人材センターの運営に要する経費	伊賀市シルバー人材センター	8,500	9,400	継続	・高齢者の雇用施策として今後も必要である。	継続	②国、県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務付けされているもの	継続されたい。
94-2	シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金	産業建設部 商工労働観光課	・シルバー人材センターが実施する企画提案方式事業に対する経費補助	伊賀市シルバー人材センター	1,500	1,500	継続	・シルバー人材センターの発展、普及のための事業として必要である。	継続	②国、県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務付けされているもの	継続されたい。
95	U・J・Iターン促進事業委託金	産業建設部 商工労働観光課	・合同就職セミナー(合同求人説明会)の開催(会場借上げ料、通信運搬費、印刷製本費、広告費)	上野商工会議所	300	270	支出科目の見直し	・市独自の雇用施策、労働施策として継続することが必要。	支出科目の見直し	①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	支出科目見直し済み
96	勤労者福祉事業補助金	産業建設部 商工労働観光課	・労働団体が行う各種福祉事業に要する経費	伊賀地区労働者福祉協議会	800	800	補助対象や支出額の適正化	・加入者の増加を図る必要はあるが、労働者福祉事業への補助は必要である。	補助対象や支出額の適正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図られたい。平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
133	商業後継者育成事業委託料	産業建設部 商工労働観光課	・商店街・商業集積の活性化に寄与するソフト事業及び施設等の整備事業に要する経費	伊賀市中心市街地活性化協議会、上野商工会議所若しくは株式会社まちづくり伊賀上野又は伊賀市中心市街地活性化協議会の推薦する商店街振興組合、事業協同組合、商店会発展会、その他これらに準ずる団体及びこれらで構成される事業実施機関	150	300	継続	・近年、店舗の閉店が多く、後継者を育成することは空き店舗を増加させないためには本事業は有効な施策であり、今後も継続が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
137	特産品振興協議会補助金	産業建設部 商工労働観光課	・いがまち特産品振興協議会の運営・活動に要する経費	いがまち特産品振興協議会	500	350	補助対象や 支出額の適 正化	・支出は抑制されているが、支出額に対する補助率が高いためは正が必要である。	補助対象や 支出額の適 正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代に合った補助対象額の設定を行う。	補助対象や支出額の適正を図りたい。
141	地域振興活性化事業費補助金	産業建設部 商工労働観光課	・商工業の育成・振興と諸施策諸制度の充実に要する経費	上野商工会議所	1,000	900	補助対象や 支出額の適 正化	・今後は、各企業が地域外で行われる産業展等への出展に対する出展料の一部補助などへの転換が必要である。	補助対象や 支出額の適 正化	①補助対象や事業を見直し、交付基準に沿うものとする。	補助対象や支出額の適正を図りたい。
150	伝統的工芸品産業振興補助金	産業建設部 商工労働観光課	伝統的工芸品の後継者育成及び販路の拡大に要する経費 ・児童・生徒に対する伝統的工芸品教育事業 ・後継者育成研修	伊賀焼振興協同組合・ 三重県組紐協同組合	560	560	継続	・地域ブランドとして認定を受けており、地域の伝統産業を維持・発展するためにも継続することが必要。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
152	SL管理補助金	産業建設部 商工労働観光課	伊賀町蒸気機関車保存会の運営・活動に要する経費 ・SL周辺の草刈清掃 ・SLの補修、塗装	伊賀市蒸気機関車保存会	88	88	継続	・金額は低額であるが、SLという特殊な展示物であり、補助継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
建築・都市計画・中心市街地											
153	さくらのまち推進事業委託料	産業建設部 都市計画課	・さくらをテーマとした絵画・俳句コンテストの開催 ・さくらの苗木配付(名所づくり)及び植樹講習会 ・その他「さくらのまち伊賀」の推進	伊賀市さくらの会	400	400	継続	・桜を用いた市のイメージアップを目的としたもので、本来は市が実施すべきものを団体に委託している。 ・コンテスト参加者の増や苗木の植栽増など、着実に事業を遂行し、地域と協働して新たな桜の名所づくりに取り組む計画もある。 ・担当部署も事務局を民間へ移行し、その活動を市民主体へと移す必要性を認識しており、それまでの間は現状維持としたい。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 事務局を民間へ移行することを検討されたい。
教育											
13	子ども文化フェスティバル委託料	企画総務部 企画課	・子供たちの創作活動を中心としたもの(8ブース) ・実験、スポーツなどの体験から学ぶもの(8ブース) ・観る、聞くことを通して感性を高めるもの(2ブース)	伊賀市教育研究会	680	0	整理・統合	・平成23年度から教育委員会へ事業を移管。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合の方が効果の上がるもの	統合済み
159	私立学校振興補助金	教育委員会 教育総務課	・朝鮮初中級学校の運営に要する経費の一部	伊賀市内住民が通学する三重県及び奈良県内の朝鮮初中級学校設置者	0	0	整理・統合	・在日韓国・朝鮮人団体からの要望により創設された制度であるが、奈良県の学校が休校中であるため、20年度から支出がない。 ・該当者がある時点で予算化をする。	整理・統合	①補助の必要性はあるが、同一団体への複数・類似補助(委託)があるため、新たに包括的な補助金を新設する等、整理統合の方が効果の上がるもの	方向性のとおりとされたい。
163	不登校児童生徒教育交流事業補助金	教育委員会 学校教育課	・不登校問題にかかわる研修や事例交流を重ねることにより、問題の克服に向けての指導方法等を確認する。 ・不登校児童生徒の生活体験を豊富にする機会をもち、学校復帰を支援する。	伊賀市不登校児童生徒教育交流会	100	100	継続	・不登校児童児童生徒の学校復帰に向けた補助金であり継続の必要がある。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。 支出科目の見直しを検討されたい。
164	特色ある学校教育推進事業委託料	教育委員会 学校教育課	・地域の方々に関き取りをしたり、地域の達人たちを招き、地域の特性を考慮した教育活動を行う。	市内幼小中学校ごとに設置された特色ある学校教育推進委員会	3,270	1,980	継続	・各学校の創意工夫による特色ある教育・学校づくりには欠くことのできない委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
165	学校(園)人権・同和教育研究事業委託料	教育委員会 学校教育課	・講師を招いての研修会の開催や先進事例に学ぶ研修会への参加	市内幼小中学校・園ごとに設置された人権・同和教育研究事業推進委員会	4,965	5,165	継続	・各校での人権教育を推進する上で重要な委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
166	学校人権・同和教育研究部会委託料	教育委員会 学校教育課	・授業交流会の実施・講演会の開催・研究大会への参加	伊賀市学校人権・同和教育部会(伊賀市教職員全員で構成)	2,835	2,835	継続	・人権教育を推進する上で重要な委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。



名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
167	学力向上支援事業委託料	教育委員会 学校教育課	・講師を招いての研修会の開催や先進事例に学ぶ研修会への参加・学力検査の実施	市内幼小中学校ごとに設置された学力向上推進委員会	2,095	2,440	継続	・伊賀市教育委員会が推進する「学力向上」を行う上で重要な委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
168	特別支援教育交流事業補助金	教育委員会 学校教育課	・全体交流会の開催・ブロック別研修会	伊賀市特別支援教育推進協議会	100	70	継続	・特別に支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、子ども同士の交流等が重要になることから補助金は継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
169	コミュニティスクール推進事業委託料	教育委員会 学校教育課	・委員謝金、先進校視察費、研修会の開催	コミュニティスクール推進委員会	216	556	継続	・地域に開かれた学校運営を進める上で、重要な委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
170	児童生徒特別対策事業委託料	教育委員会 学校教育課	・家出その他に類する生徒の緊急補導のために必要とする交通費及び捕食費 ・生徒指導にかかわる緊急の対保護者、対外期間等の指導、折衝等に要する経費 ・その他緊急を要する生徒指導対策費	伊賀市小学校校長会・伊賀市中学校校長会	2,200	1,540	継続	・児童生徒の問題行動が増加傾向にあり、その対策のための経費であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
171	研究指定学校教育研究事業委託料	教育委員会 学校教育課	・1年目 神戸小学校 韮田小学校 成和中学校 (各15万円) ・2年目 玉滝小学校 長田小学校 柘植中学校 (各40万円)	各学校の研究指定学校	1,500	1,500	継続	・児童生徒の「学力向上」を図るため、指定校が自発的創造的に研究を行うことにより、指導法等の改善するなど重要な委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
172	教育研究会研究事業委託料	教育委員会 学校教育課	・教職員研修会の開催・子どもサマーフェスティバルの開催・教育資料の作成	伊賀市教育研究会	3,000	2,100	支出科目の見直し	・教職員の資質の向上を図り、幼児・児童・生徒の学力向上等に努めるための委託料であり重要であるため、事業内容を精査し、支出科目を見直す必要がある。	支出科目の見直し	①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	平成24年度から支出科目の見直しを検討されたい。
175	中学校クラブ遠征参加費補助金	教育委員会 教育総務課	・各大会に登録された生徒が、大会に参加するために要する交通費及び宿泊費を補助する。	伊賀市中学校体育連盟・伊賀市中学校校長会	5,520	5,520	継続	・生徒が部活動の成果を発揮する場の提供は必要であり、それに伴う経費の一部を保護者に求めています。部活動への取り組みの意欲を高めるとともに、保護者負担軽減のためにも継続的な一定の支援は必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
176	特色ある幼稚園教育推進事業委託料	教育委員会 学校教育課	・地域の方々に聞き取りをしたり、地域の達人たちを招き、地域の特性を考慮した教育活動を行う。	桃青の丘特色ある幼稚園教育推進委員会	70	55	継続	・各学校の創意工夫による特色ある教育・園づくりに欠くことのできない委託料であり継続の必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。
177	PTA連絡会補助金	教育委員会 生涯学習課	・成人教育・研修活動推進のため、各校PTAの連絡調整・広報活動を行う。	PTA連合会	75	75	抑制(減額・上限設定)	・社会教育団体として、青少年健全育成、人権啓発研修等に取り組み、これにかかる補助金については300,000円から75,000円と段階を追って減額を行っており、現状での継続が妥当であると考える。	抑制(減額・上限設定)	①補助の必要性はあるが、減額すべきもの	方向性のとおりとされたい。
178	文化財保護事業補助金	教育委員会 生涯学習課	・指定文化財の所有者が文化財の保護、保存修理、継承育成事業を行う。	指定文化財の所有者	15,680	5,320	継続	・指定文化財の保護、保存修理、継承育成事業に対する補助金であり、継続が必要である。	継続	②国、県の補助金を財源の一部として充てる事業のうち、市の負担が義務付けされているもの	継続されたい。
181	社会同和教育研究活動事業委託料	教育委員会 生涯学習課	人権同和教育啓発用教材の収集・活用200,000円、人権同和教育啓発資料の作成・活用60,000円、人権同和教育推進研修会等の開催10,000円、研修・講演会等に参加・実践30,000円	上野社会同和教育研究会	300	300	補助対象や支出額の適正化	団体への補助は必要であるが、啓発教材等の予算は生涯学習課で措置を行った方が効果的であると考えます。	補助対象や支出額の適正化	②他の市の補助水準や国、県の動向、技術革新によるコスト低下など、時代にあった補助対象額の設定を行う。	補助対象や支出額の適正を図られたい。
182	小中学校同和教育推進委託料	教育委員会 老川教育集会所	1) 保育園・小学校・中学校の12年を通しての一貫した人権・同和教育の推進を図る 2) 各種研究会・研究大会への参加 3) 各年度の実践収録の作成 4) 青学同部会別活動 5) 保・小・中の連携会議の実施	青山学校同和推進委員会	450	450	継続	・平成23年度より、青山文化センター事業として継続する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
183	いがまち学校人権・同和教育研究会 補助金	教育委員会 いがまち公民館	・各学校の人権・同和教育の実践を持ち寄り、各 学校と地域における人権・同和教育推進の課題 を明らかにしていく。そのために各学校の児童・ 生徒・教職員の交流を図り、人権・同和教育の学 習・研修を深めることで、学校での人権・同和教 育を家庭や地域に広めるための取り組みをしてい る。	いがまち学校人権・同 和教育研究会	122	122	継続		継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。 支出科目の見直しを検討されたい。
192	郷土愛育成文化財開放事業補助金	教育委員会 生涯学習課	・児童の郷土愛育成のための文化財・観光施設 等開放事業の活動に要する経費	児童の郷土愛育成のた めの文化財・観光施設 等開放事業実行委員会	80	80	継続	・伊賀市の次代を担う子どもたちが地域の自然 や歴史・文化を誇りに思い、郷土を愛する心を育 むため、文化施設等に無料で入館できるようにし ている。この事業を具体化し、啓発する「ふるさと 学習スタンプラリー」を行うための事業費として 補助を実施する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
193	子どもセンター事業運営委託料	教育委員会 上野公民館	・情報収集を行い情報誌の印刷費	伊賀市子どもセンター 運営委員会	950	475	継続	・生涯学習は行政が行う事業等を情報発信する ためではなく、民間団体等が行う事業の情報発 信も重要である。当事業は子どもを育成するあ たための事業を広く発信するために重要と考える が、検証を行っていないため活用等については 不明である。そのため、平成22・23年度で検証を 行い方向性を検討する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
195	ふるさと学習事業委託料	教育委員会 上野公民館	・5月開校式(忍者博物館、上野城見学)、6月 (ソーセージづくり)、7月(キャンプ・野外活動)、 9月(染物)、10月(お雛子体験)、12月(和菓子 作り)、1月(植樹)、2月(正月堂会式・醤油作 り)、3月(わくわくフェスタ)	上野児童福祉会連合会	280	260	継続	・子どもを対象とした地域活動はそれぞれの旧 市町村単位で行っているが、市全体のこどもを 対象とした活動は少なく、伊賀市全体での青少 年育成を進めるため必要な事業であると考え る。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
203	地域ぐるみの同和教育総合事業委 託料	教育委員会 八幡町教育集 会所	・崇広中学校並びに校区内の4小学校の校長と 人権・同和教育推進委員が会合し、各学校の教 育実践交流をするとともに課題を明らかにし、教 育実践を確立するための研究協議を行う。また、 崇広中学校区においてヒューマンフェスタを開催 し、地域ぐるみで人権同和啓発を推進する。	崇広中学校区地域ぐる みの人権・同和教育推 進委員会	400	400	継続	・崇広中学校区の学校、地域、団体等が連携し 人権・同和教育の推進を行う事業で、大いに意 義はある。また、22年度においてもヒューマン フェスタには約1,700名の参加があり啓発等に有 効な事業であることから継続が適当と考える。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
<b>青少年</b>											
184	青少年健全育成事業委託料	教育委員会 生涯学習課	・青少年健全育成推進大会公演委託経費	委託先 KKむすび座	120	445	継続	・青少年団体と行政が共同しての事業であり、広 く市民へ啓発している事業として継続が妥当で あるが、市全体で調整し統一する必要がある。	継続	④行政を補完している団体 等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
185	青少年対策地域推進事業補助金	教育委員会 生涯学習課	・青少年の健全育成に要する経費	上野地区青少年育成市 民総ぐるみ運動推進会 議	194	194	継続	・上野地区の青少年育成を行うため、家庭・学 校・地域及び各種団体が、青少年に対する有害 環境浄化やパトロール活動行っていることから、 必要な補助金である。しかし、支所間において事 業内容、規模等により予算額に格差があるた め、伊賀市青少年育成連絡会議での合意形成 をはかり、伊賀市青少年育成連絡会議へ一括補 助することにより支出額の適正化を図る必要が あると思われる。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対 象、金額等にばらつきがある ため、整理・統一することによ り公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一 する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の 1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
186	青少年対策地域推進事業補助金	教育委員会 いがまち公民館	・青少年体験教室、スキー教室、家庭教育講演 会、青少年非行防止パトロール、夏季夜間パト ロール、青少年健全育成に係る研修会・交流 会、啓発活動	いがまち青少年を育て る会	720	513	継続		整理・統合	②同じ内容の補助事業で対 象、金額等にばらつきがある ため、整理・統一することによ り公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一 する必要がある。
187	子どもの心を育む体験活動推進事 業補助金	教育委員会 いがまち公民館	・地区の伝統行事、環境・美化活動、人権交流 会、体験活動、老人会との交流会など。	いがまち28地区の子ど も会組織	560	560	整理・統合	・当補助事業については、当地区のみであるこ とから、一定の見直しが必要であると考えらる。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対 象、金額等にばらつきがある ため、整理・統一することによ り公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一 する必要がある。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
188	青少年対策地域推進事業補助金	教育委員会 島ヶ原公民館	・自然体験学習、親子ふれあい体験学習、着衣泳教室、伝統文化継承事業	青少年の健全育成に要する経費。	460	322	継続	・青少年健全育成事業として事業は継続であるが、支所間において予算額に差があるので検討が必要である。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
189	青少年対策地域推進事業補助金	教育委員会 阿山公民館	・青少年の健全育成に要する経費	あやまづくり市民会議	378	378	継続	・阿山地域の青少年育成を総括的に行う団体への補助であるため、継続は必要であると考えられるが、支所間で予算に差異があるので、内容について検討の必要がある。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
190	青少年対策地域推進事業補助金	教育委員会 大山田公民館	・青少年の健全育成に要する経費	青少年育成活動団体	964	687	継続	・青少年健全育成事業として事業は継続であるが、支所間において予算額に差があるので検討が必要である。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
191	青少年対策地域推進事業補助金	教育委員会 青山公民館	* 研修会・体験学習 * 広報・啓発活動(管内パトロール) * 防犯用品等購入 * 伊賀市青少年育成市民連絡会議員負担金	青山青少年育成会議	315	315	継続	・事業は継続であるが、支所間において予算額に差があるので検討が必要である。	整理・統合	②同じ内容の補助事業で対象、金額等にばらつきがあるため、整理・統一することにより公平性が確保されるもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
194	青少年健全育成事業委託料	教育委員会 上野公民館	・上野子ども会卓球大会(6月)、子ども会野外活動リーダー研修会(7月)、上野子ども会球技大会(7月、8月)、夏休み子ども洋上教室(8月)、ミステリー列車(11月)、わくわくフェスタ(3月)など	上野児童福祉会連合会	2,000	1,850	継続	・上野地区の青少年健全育成は、上野児童福祉会連合会(子ども会)を中心として行ってきた。少子化により地区の青少年が減少する中では、単独の活動が難しい所も多く、連合会事業に頼る地区も多いことから当事業の必要性・重要性が高いと考えている。	継続	④行政を補完している団体等、市の施策上必要なもの	継続されたい。
サークル											
196	サークル協議会補助金	教育委員会 上野公民館	・上野サークル協議会まつり(70,000円)	上野サークル協議会	70	0	継続	・日頃は独自で活動を行い、隔年のサークル祭りのみの助成であり、生涯学習推進には必要であると考えられる。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	隔年開催で継続されたい。
197	サークル協議会補助金	教育委員会 いがまち公民館	・発表会、展覧会、講演会、会報等に係る経費 ・理事会、役員会の事務費 ・41のサークル団体への補助	やまなみ文化協会	700	500	継続	・市民の主体的な生涯学習活動を推進するため一定の支援は、必要であると考えられるが、支所間で予算額に差があるので検討が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。
198	サークル協議会補助金	教育委員会 島ヶ原公民館	・島ヶ原囲碁クラブ、カラオケ愛好会、山草会、詩吟クラブ、写真クラブ、島美会、大正琴愛好会、ふれあいバンド、島ヶ原民謡愛好会、グリーンコーラス、人形劇にじ、書道クラブ、ハーモニカ教室、生け花サークル、楽しい現代書道、まじまじまじっく島ヶ原、美扇会	地区内で組織され、島ヶ原文化サークルの趣旨に賛同する各文化サークル	366	0	整理・統合	・生涯学習活動推進のため補助は必要であるが、支所間の予算額や単位サークル等への補助額に差異があることから検討が必要と考える。また、平成23年度より島ヶ原公民館まちづくり協議会へ事業を委託することから、当補助金も委託料の中に一括になった。	支出科目の見直し	①必要な部分について、他の方法で支出(委託料・報償金等)を検討すべきもの	支出科目見直し済み
199	サークル協議会補助金	教育委員会 大山田公民館	・文化サークルの育成に要する経費	文化サークル連絡協議会	150	105	継続	・生涯学習活動を推進するため事業は継続であるが、支所間において予算額に差があるので検討が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、原則交付すべきもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一する必要がある。 平成27年度から補助対象経費(活動事業費)の1/2補助であるため、補助対象者と協議されたい。

名称 コード	補助金名称	所属	内 容	補助団体	H22 交付金額 単位:千円	H23 当初予算額 単位:千円	所属長 方向性	補助担当課の部内審査の結果	総務・財政 審査	見直しの方向性	総務課・財政課のコメント
200	サークル協議会補助金	教育委員会 青山公民館	・青山ホール使用料(70,000円)	青山文化サークル連絡 協議会	70	70	継続	・生涯学習活動を推進するため、支援が必要と 考えるが、支所間の予算額に差があるため検討 が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一 する必要がある。
<b>分館</b>											
201	上野分館活動事業委託料	教育委員会 上野公民館	・伊賀市地区公民館分館規則第3条の沿って、 地区の実情に応じた事業を行う。	伊賀市地区公民館分館 (上野公民館20分館)	8,355	8,690	継続	・上野地区における公民館活動や地域活動を推 進するため必要と考える。一方、この制度上野・ 青山地区に限定しているため、他地区とのバラ ンスがとれていないのが、現状である。今後の公 民館体制や地域包括交付金への移行について は、早急に検討する必要があると考えている。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一 する必要がある。
202	青山分館活動事業委託料	教育委員会 青山公民館	(1)定期講座の開設に関する事。 (2)講座、講演、講習会、討論会、展示会等の開 催に関する事。 (3)図書、記録及び資料を備え、その利用に関す ること。 (4)体育、レクリエーション等に関する事。 (5)視聴覚教育に関する事。 (6)各種団体、サークル等の育成に関する事。 (7)広報活動に関する事。 (8)その他当該地区の公民館活動に関する事。	伊賀市地区公民館分館 (青山管内は6分館)	1,668	1,620	継続		継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続する必要があるが、市全体で調整し、統一 する必要がある。
<b>スポーツ</b>											
208	青少年スポーツ活動育成事業委託 料	教育委員会 スポーツ振興 課	・伊賀市スポーツ少年大会の開催、ミニ駅伝大 会の開催、リーダー会・指導者研修会の開催、 種目別交流大会の開催、各種大会への派遣。	伊賀市スポーツ少年団	3,500	3,500	継続	スポーツを通じた青少年の育成を図るために必 要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
209	社会体育振興事業委託料	教育委員会 スポーツ振興 課	青少年育成強化事業、強化指定選手・団体認定 強化事業、スポーツ優秀選手等の表彰事業 スポーツ指導者研修会、加盟団体等活動の推 進	伊賀市体育協会	6,600	6,100	継続	・市の社会体育振興を推進するうえで無くてはな らない委託料である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
210	市民スポーツフェスティバル委託料	教育委員会 スポーツ振興 課	・伊賀市民スポーツフェスティバルの開催に必要な 経費	伊賀市民スポーツフェ スティバル実行委員会	840	756	継続	・市の一体化に欠かせない事業であり、さらに充 実を図っていく必要がある。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
211	伊賀シティマラソン実施補助金	教育委員会 スポーツ振興 課	・伊賀上野シティマラソンの開催に必要な経費	伊賀上野シティマラソン 実行委員会	3,680	3,312	継続	・市民の健康増進と全国に伊賀市を発信してい る事業であるため継続する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
212	忍びの里レディーストーナメント開催 補助金	教育委員会 スポーツ振興 課	・伊賀市長杯女子サッカー大会忍びの里レ ディーストーナメントの開催に必要な経費	忍びの里レディーストー ナメント実行委員会	1,950	1,755	継続	・全国的に見ても女子サッカーのカップ戦は数少 なく、継続することで伊賀市を女子サッカーの拠 点として全国に発信できる。その結果として、地 域振興に寄与できるため開催の継続が必要であ る。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
213	青山高原つつじマラソン業務補助金	教育委員会 スポーツ振興 課	・青山高原つつじクォーターマラソン大会の開催 に必要な経費。	青山高原つつじクォー ターマラソン大会実行委 員会	770	693	継続	・市民の健康増進と全国に伊賀市を発信してい る事業であるため継続する。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
216	伊賀フットボールクラブ運営助成金	教育委員会 スポーツ振興 課	・伊賀フットボールクラブくノ一の運営・活動に要 する経費	伊賀フットボールクラブ くノ一	3,000	3,000	継続	・市民に勇気・希望・誇りを与える唯一の市民球 団であり、子どもたちへの技術指導など地域貢 献にも携わっており、官民挙げての更なる支援 の継続が必要である。	継続	⑤多少の指摘事項はあるが、 原則交付すべきもの	継続されたい。
					990,093	863,494					